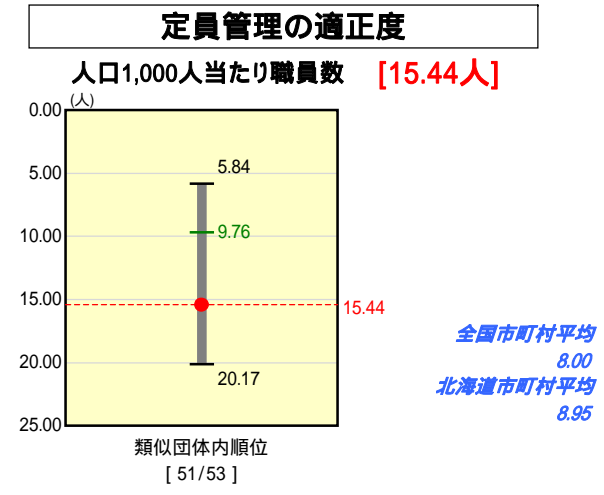
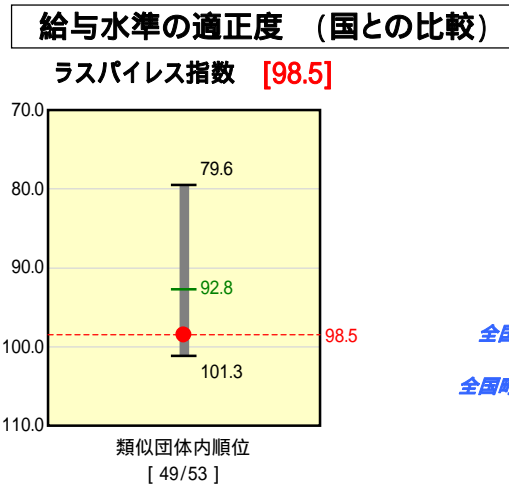
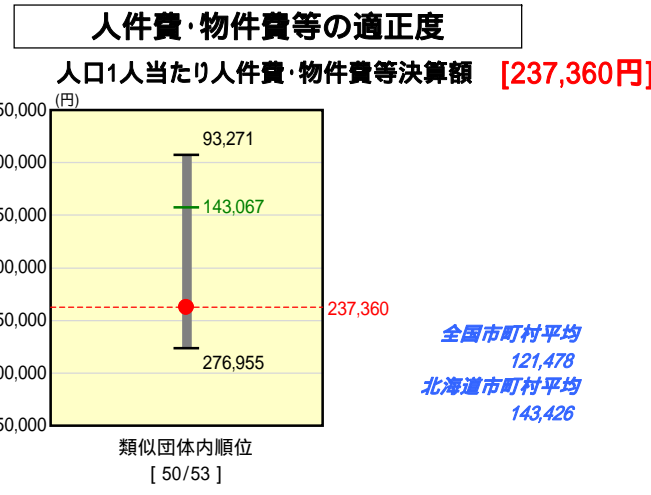
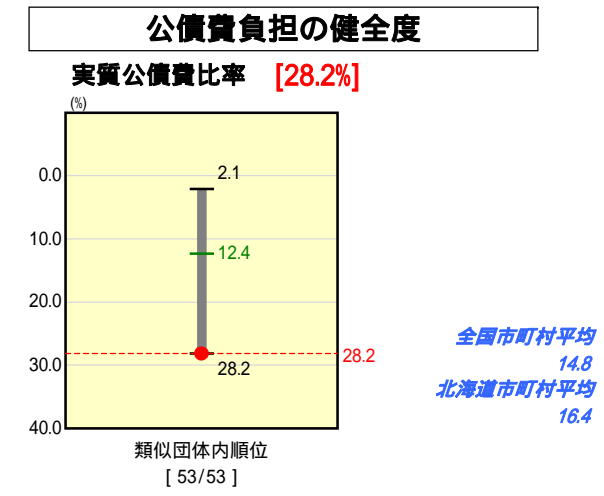
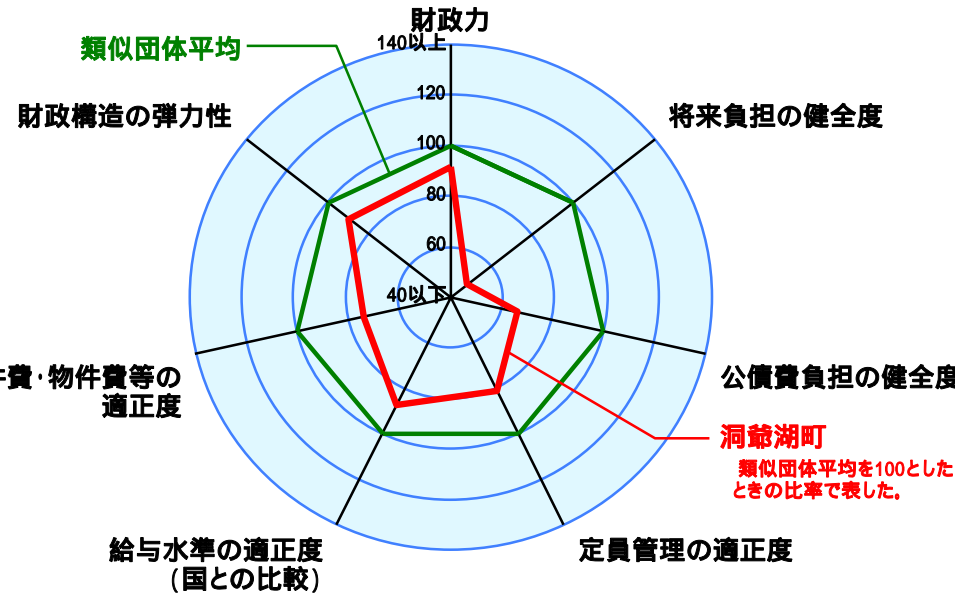
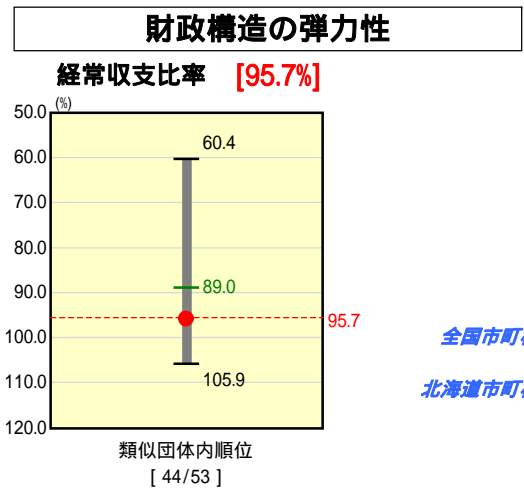
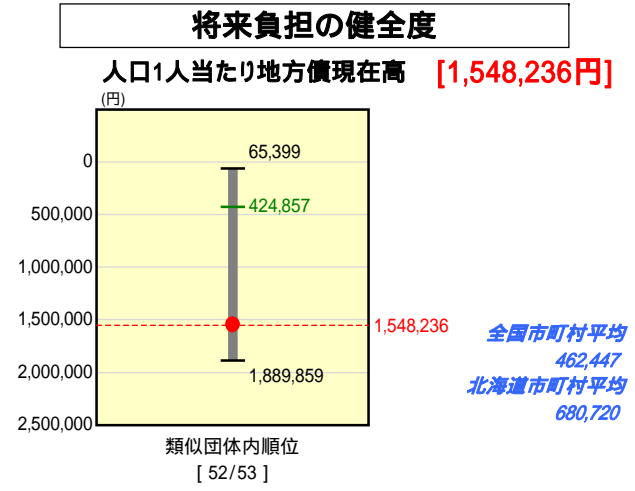
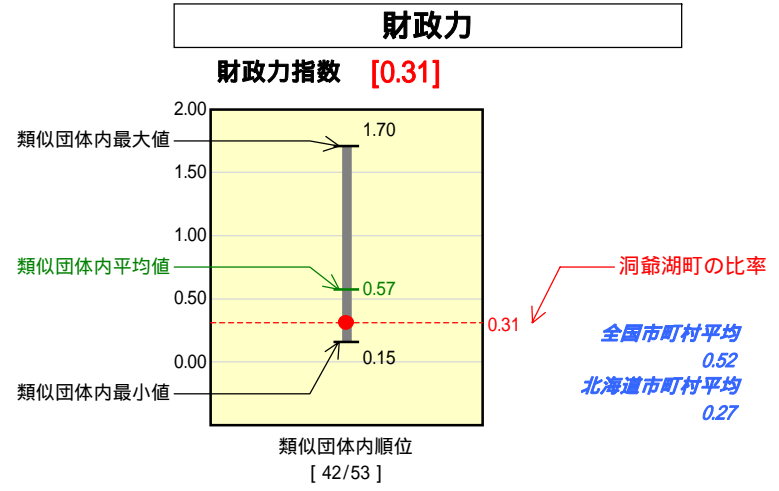


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 洞爺湖町

人口	11,143	人(H18.3.31現在)
面積	180.54	km ²
歳入総額	10,455,226	千円
歳出総額	10,291,500	千円
実質収支	161,464	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.31と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充などによる人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しによる縮減を図るとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

(経常収支比率)
平成12年度の有珠山噴火災害に伴う、災害復旧事業及び災害関連事業などの起債事業を起因とする公債費の増加などにより、95.7%と全国平均を大きく上回っている。平成18年度に策定した行政改革実施計画などにより経常経費の削減に努める。

(ラスパイルズ指数)
類似団体平均を5.7上回っており、全国平均よりも高い水準にある。平成18年度に策定した行政改革実施計画に基づき給与の適正化に努める。

(実質公債費比率)
平成12年度の有珠山噴火災害に伴う災害復旧・災害関連事業などの起債事業により、公債費が増大し実質公債費比率が28.2%と全国平均を大きく上回っている。平成18年度に公債費負担適正化計画を策定しており、それに基づき適正化を図り実質公債費比率の低減に努める。

(人口1人当たり地方債現在高)
人口1人当たり地方債残高が類似団体平均を大きく上回っており、平成12年度の有珠山噴火災害に伴う災害復旧・災害関連事業が主な要因となっている。平成18年度策定の公債費負担適正化計画などによる新規発行債の抑制に努める。

(人口1,000人当たり職員数)
平成18年3月町村合併を実施し勲奨退職を行ったが、類似団体平均を上回っている。平成17年度より退職者不補充による職員数の減にも取組んでおり、平成18年度に策定した行政改革実施計画に基づき職員定数の適正化に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。町立高校、保育所などの施設運営に係る人件費が大きく影響しており、行政改革実施計画による事務事業の見直しなどによるコスト低減を図っていく方針である。